

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	静岡県		市町村類型	Ⅲ-3		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
						財政健全化等	×	歳入総額	36,456,745			33,864,167	実収支比率			2.4
市町村名	三島市		地方交付税種地	1-5		財源超過	×	歳出総額	35,628,230	33,067,404	経常収支比率	81.6	81.7			
						首都	×	歳入歳出差引	828,515	796,763	(※1)	(87.8)	(89.2)			
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	337,379	35,016	標準財政規模	20,692,252	20,614,461			
						中部	○	実質収支	491,136	761,747	財政力指数	0.91	0.90			
人口	22年国調(人)	111,838	産業構造(※5)		過疎	○	単年度収支	-270,611	327,306	公債費負担比率	14.7	14.9				
	17年国調(人)	112,241			山振	×	積立金	216,012	31,089	健全化判断比率	-	-				
	増減率(%)	-0.4			低開発	×	積立金取崩し額	165,000	-	実質赤字比率	-	-				
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	111,912	区分	22年国調	17年国調	指数表選定	○	実質単年度収支	-219,599	358,395	実質公債費比率	6.6	7.2			
	うち日本人(人)	110,783		第1次	1,230	1,462	標準財政収入額	13,857,576	13,407,074	資金不足比率(※4)	-	-				
	26.01.01(人)	112,552	第2次	2.3	2.6	基準財政需要額	15,043,266	14,817,972	所得負担比率	15.2	21.9					
	うち日本人(人)	111,394		15,173	16,622	標準税収入額等	17,987,892	17,435,566								
	増減率(%)	-0.6		28.3	29.6	経常経費充当一般財源等	17,049,933	17,237,619								
	うち日本人(%)	-0.5		37,181	37,644	歳入一般財源等	24,485,542	24,164,054								
面積(km ²)	62.02	第3次	69.4	67.1	地方債現在高	38,662,883	37,999,227	うち公的資金		29,155,570	28,283,492					
人口密度(人/km ²)	1,803	職員数の状況	ラスパイレレス指数	102.2	債務負担行為額(支出予定額)	8,167,763	9,884,499	収益事業収入		-	-					
世帯数(世帯)	44,620	特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	土地開発基金現在高	478,984	528,216	財政調整基金	1,367,963	1,316,951
特別職等	市区町村長	1	9,000	一般職員	694	2,164,586	3,119	積立金現在高	1,589,951	1,604,095	減債基金	-	-	その他特定目的基金	-	-
	副市区町村長	1	7,200	うち消防職員	120	358,920	2,991	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
	教育長	1	6,780	うち技能労務職員	38	122,094	3,213	三島函南広域行政組合	(18)	エフエムみしま・かななみ						
	議会議長	1	4,950	教育公務員	60	178,626	2,977	静岡県後期高齢者医療広域連合	(10)	みしま街づくり						
	議会副議長	1	4,350	臨時職員	-	-	-	静岡地方税滞納整理機構	(11)	三島市土地開発公社	○					
	議会議員	20	4,100	合計	754	2,343,212	3,108	箱根山御山組合	(12)	箱根山御山組合						
								三島市外五ヶ市町箱根山組合	(13)	三島市外五ヶ市町箱根山組合						
							三島市外三ヶ市町箱根山組合	(14)	三島市外三ヶ市町箱根山組合							
							箱根山禁伐林組合	(15)	箱根山禁伐林組合							
							箱根山殖産林組合	(16)	箱根山殖産林組合							
							静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							
一般会計等の一覧	一般会計	事業会計の一覧	国民健康保険特別会計	公営企業(法適)の一覧	水道事業会計	公営企業(法非適)の一覧	下水道事業特別会計	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)				
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(9)	三島函南広域行政組合	(18)	エフエムみしま・かななみ					
(2)	墓園事業特別会計	(4)	介護保険特別会計					(10)	静岡県後期高齢者医療広域連合	(19)	みしま街づくり					
		(5)	後期高齢者医療特別会計					(11)	静岡地方税滞納整理機構	(20)	三島市土地開発公社	○				
		(6)	駐車場事業特別会計					(12)	箱根山御山組合							
								(13)	三島市外五ヶ市町箱根山組合							
								(14)	三島市外三ヶ市町箱根山組合							
								(15)	箱根山禁伐林組合							
								(16)	箱根山殖産林組合							
								(17)	静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)							

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
地方税	17,409,501	47.8	16,152,015	83.1	普通税	16,152,015	92.8	89,954	議会費	292,632	0.8	-	292,632
地方譲与税	238,397	0.7	238,397	1.2	法定普通税	16,152,015	92.8	89,954	総務費	3,456,051	9.7	38,424	3,008,975
利子割交付金	39,925	0.1	39,925	0.2	市町村民税	8,223,796	47.2	89,954	民生費	12,288,636	34.5	175,050	5,973,712
配当割交付金	134,566	0.4	134,566	0.7	個人均等割	180,282	1.0	-	衛生費	4,418,798	12.4	1,435,562	2,893,529
株式等譲渡所得割交付金	82,927	0.2	82,927	0.4	所得割	6,781,881	39.0	-	労働費	798,119	2.2	-	253,433
地方消費税交付金	1,296,654	3.6	1,296,654	6.7	法人均等割	298,836	1.7	-	農林水産業費	405,861	1.1	84,214	587,100
ゴルフ場利用税交付金	48,315	0.1	48,315	0.2	法人税割	962,797	5.5	89,954	商工費	374,351	1.1	48,477	348,900
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,025,265	40.4	-	土木費	3,866,371	10.9	2,038,723	2,078,259
自動車取得税交付金	37,504	0.1	37,504	0.2	うち純固定資産税	6,996,788	40.2	-	消防費	2,000,143	5.6	827,957	1,148,218
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	177,307	1.0	-	教育費	4,033,192	11.3	562,868	3,479,291
地方特例交付金	68,570	0.2	68,570	0.4	市町村たばこ税	725,647	4.2	-	災害復旧費	4,758	0.0	-	4,758
地方交付税	1,409,177	3.9	1,192,247	6.1	鉱産税	-	-	-	公債費	3,689,318	10.4	-	3,588,220
普通交付税	1,192,247	3.3	1,192,247	6.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支費	-	-	-	-
特別交付税	216,928	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	目的税	1,257,486	7.2	-	歳出合計	35,628,230	100.0	5,211,275	23,657,027
(一般財源計)	20,765,536	57.0	19,291,120	99.3	法定目的税	1,257,486	7.2	-					
交通安全対策特別交付金	22,980	0.1	22,980	0.1	入湯税	-	-	-					
分担金・負担金	721,176	2.0	-	-	事業所税	-	-	-					
使用料	625,390	1.7	61,983	0.3	都市計画税	1,257,486	7.2	-					
手数料	140,442	0.4	1,673	0.0	水利地益税等	-	-	-					
国庫支出金	5,554,106	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-					
都道府県支出金	2,299,781	6.3	-	-	合計	17,409,501	100.0	89,954					
財産収入	130,286	0.4	13,477	0.1									
寄附金	47,159	0.1	-	-									
繰入金	393,321	1.1	-	-									
繰越金	796,763	2.2	-	-									
諸収入	1,094,505	3.0	34,833	0.2									
地方債	3,865,300	10.6	-	-									
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-									
うち臨時財政対策債	1,457,000	4.0	-	-									
歳入合計	36,456,745	100.0	19,426,066	100.0									

区分	平成26年度	平成25年度
徴収率(%)	99.0	95.3
現・計	98.9	95.0
市町村民税	99.0	96.7
純固定資産税		

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	3,668,650	実質収支	256,393
下水道	801,754	再差引収支	-29,920
駐車場整備	15,000	加入世帯数(世帯)	17,851
上水道	7,271	被保険者数(人)	29,796
工業用水道	-	被保険者	99
国民健康保険	824,083	1人当り	81
その他	2,020,542	保険税(料)収入額	281
		国庫支出金	
		保険給付費	

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	17,807,132	50.0	11,728,996	10,898,703	52.2
人件費	6,688,349	18.8	5,998,746	5,699,367	27.3
うち職員給	4,337,308	12.2	3,682,496	-	-
扶助費	7,429,511	20.9	2,142,076	1,611,162	7.7
公債費	3,689,272	10.4	3,588,174	3,588,174	17.2
元利償還金	3,688,888	10.4	3,587,790	3,587,790	17.2
うち元金	3,201,644	9.0	3,122,720	3,122,720	15.0
うち利子	487,244	1.4	465,070	465,070	2.2
一時借入金利子	384	0.0	384	384	0.0
その他の経費	12,605,065	35.4	11,113,481	6,151,230	29.5
物件費	6,132,967	17.2	5,319,946	2,797,686	13.4
維持補修費	188,901	0.5	183,603	183,603	0.9
補助費等	1,784,370	5.0	1,528,867	626,408	3.0
うち一部事務組合負担金	132,878	0.4	132,878	62,776	0.3
繰出金	3,661,379	10.3	3,251,543	2,543,533	12.2
積立金	251,653	0.7	245,001	-	-
投資・出資金・貸付金	585,795	1.6	584,521	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	5,216,033	14.6	814,550	-	-
うち人件費	112,657	0.3	93,031	-	-
普通建設事業費	5,211,275	14.6	809,792	-	-
うち補助	3,103,241	8.7	146,240	-	-
うち単独	1,944,740	5.5	633,117	-	-
災害復旧事業費	4,758	0.0	4,758	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	35,628,230	100.0	23,657,027	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 静岡県三島市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	36,496	35,672	824	487	393	38,663	
2 墓園事業特別会計	10	6	4	4	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	36,457	35,628	829	491	-	38,663	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険特別会計	12,866	12,608	258	256	865	-	-	-	
2 介護保険特別会計	6,948	6,764	184	183	1,097	-	-	-	
3 後期高齢者医療特別会計	1,110	1,105	4	4	154	-	-	-	
4 駐車場事業特別会計	79	69	9	9	15	-	-	-	
5 水道事業会計	1,273	1,377	▲104	1,217	34	3,270	7	-	法適用企業
6 下水道事業特別会計	3,042	3,005	37	37	802	18,896	9,713	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,707		22,166	9,719		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 三島函南広域行政組合	324	307	16	16	45	-	-	
2 静岡県後期高齢者医療広域連合	2,135	2,132	4	4	-	-	-	
3 静岡地方税滞納整理機構	305	296	9	9	4	-	-	
4 箱根山御山組合	57	46	11	11	-	-	-	
5 三島市外五ヶ市町箱根山組合	69	61	8	8	-	-	-	
6 三島市外三ヶ市町箱根山組合	19	16	3	3	-	-	-	
7 箱根山禁伐林組合	8	7	1	1	-	-	-	
8 箱根山産林組合	1	0	0	0	-	-	-	
9 静岡県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	379,374	363,923	15,452	15,452	4,171	-	-	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				15,504		-	-	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 エフエムみしま・かなみ	4	64	30	-	-	-	-	-	
2 みしま街づくり	▲3	169	100	-	-	-	-	-	
3 三島市土地開発公社	123	2,496	7	6	235	2,000	-	-	
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等			137	6	235	2,000	-	-	

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

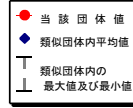
実質公債費比率 (千円・%)					将来負担比率 (千円・%)				
区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比	区分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	分母比
元利償還金	3,632,601	3,715,726	3,688,888	20.1	将来負担額	37,793,150	37,939,464	38,662,883	210.8
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	4,031,984	4,057,373	4,060,303	22.1
繰上償還金	829,922	817,206	806,309	4.4	債務負担行為に基づく支出予定額	10,449,494	10,059,403	9,719,112	53.0
繰下償還金	5,644	-	-	-	公営企業債等繰入見込額	-	-	-	-
繰上償還金	23,716	19,887	18,151	0.1	組合等負担等見込額	7,271,999	6,624,761	5,855,855	31.9
一時借入金の利子	37	29	48	0.0	退職手当負担見込額	-	-	-	-
合計 (A)	4,491,920	4,552,848	4,513,396		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
内訳					連結実質赤字額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	合計 (E)	59,546,627	58,681,001	58,298,153	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	充足可能財源等	3,371,819	3,264,874	3,440,621	18.8
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	充足可能特定歳入	21,948,740	21,841,893	21,884,328	119.3
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	基準財政需要額算入見込額	29,136,375	29,533,242	30,182,137	164.6
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	合計 (F)	54,456,934	54,640,009	55,507,086	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比率 ((E)-(F))/((C)-(D)) × 100	27.9	21.9	15.2	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	健全化判断比率	平成26年度	早期健全化基準	財政再生基準	
利子補給に係るもの	23,716	19,887	18,151	0.1	実質赤字比率	-	12.43	20.00	
特定財源に係るもの	(B)	1,041,255	1,046,143	1,076,700	連結実質赤字比率	-	17.43	30.00	
標準財政規模	(C)	20,384,869	20,614,461	20,692,252	実質公債費比率	6.6	25.0	35.0	
算入公債費等の額	(D)	2,175,391	2,203,327	2,355,278	将来負担比率	15.2	350.0		
実質公債費比率	(A)-(B)+(D))/((C)-(D)) × 100	(単年度)	7.0	7.1	7.2				
	(3ヵ年平均)	7.8	7.2	6.6					

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

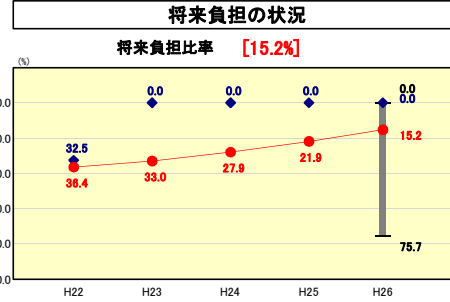
平成26年度

静岡県三島市

人口	111,912	人(H27.1.1現在)			
うち日本人	110,783	人(H27.1.1現在)			
面積	62.02	km ²	実質赤字比率	-	%
歳入総額	36,456,745	千円	連結実質赤字比率	-	%
歳出総額	35,628,230	千円	実質公債費比率	6.6	%
実質収支	491,136	千円	将来負担比率	15.2	%
標準財政規模	20,692,252	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3	
地方債現在高	38,662,883	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	



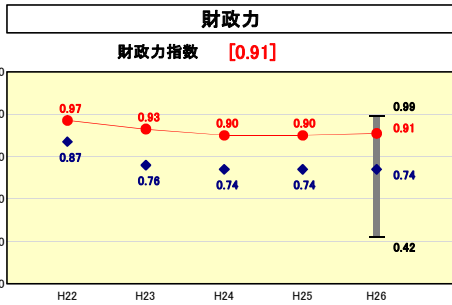
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



類似団体内順位 7/8 全国平均 45.8 静岡県平均 33.4

将来負担比率の分析

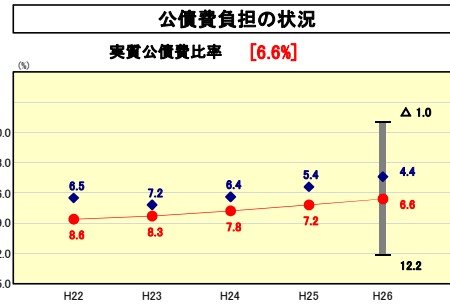
地方債現在高は増加しているものの、主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額や退職手当負担見込額の減少等により相殺され、分子が減少となった。これらの影響から将来負担比率は6.7ポイント改善することとなった。今後も健全財政の堅持に特に留意し、実質公債費比率、将来負担比率等健全化判断比率に注視しながら、市債の圧縮に努め各事業の推進を図る。



類似団体内順位 2/8 全国平均 0.49 静岡県平均 0.79

財政力指数の分析

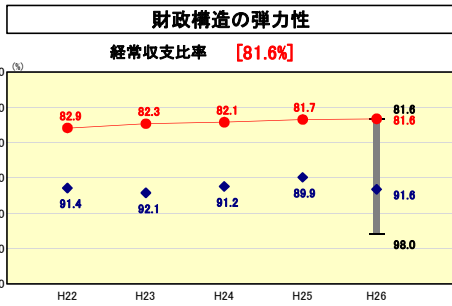
平成26年度の財政力指数は0.91であり、これは類似団体平均(0.74)を上回っている。単年度の財政力指数では、平成24年度が0.897、平成25年度が0.905、平成26年度が0.921となっている。平成26年度の普通交付税算定においては、基準財政収入額は法人税割や地方消費税交付金等の増加により、対前年度450,502千円の増加となった。基準財政需要額は個別算定経費、地域の元気創造事業費の創設や公債費の増加により、対前年度225,294千円の増加となった。平成22年度から下降傾向が続いていたが、これらの要因により、単年度の財政力指数は0.016ポイント上昇した。今後も市税の回収強化などにより税収の確保に努めるとともに、企業立地の推進を図ると新たな税源の涵養に努める。



類似団体内順位 7/8 全国平均 8.0 静岡県平均 8.7

実質公債費比率の分析

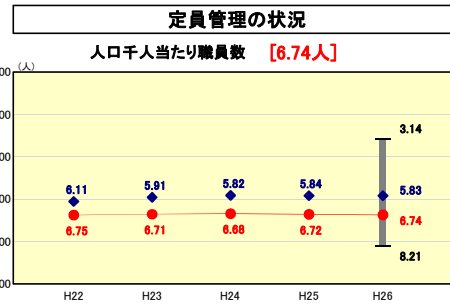
第4次三島市総合計画のもと、大規模事業の適切な選択の結果、類似団体平均は上回っているものの、前年度に比べ0.6ポイントの減少となっている。しかし、平成27年度より北中学校校舎の改築事業に着手するなど償還額の増加要因があるため、投資的事業については今後も取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。



類似団体内順位 1/8 全国平均 91.3 静岡県平均 87.3

経常収支比率の分析

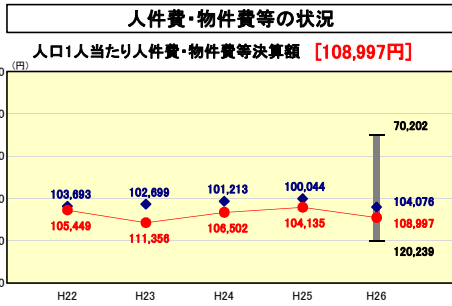
平成26年度の経常収支比率は81.6%であり、これは類似団体平均(91.6%)を下回っている。近年の傾向としては、平成20年度の84.1%をピークに平成13年度から続いた経常収支比率の上昇が下降傾向に転じている。平成25年度との比較では、0.1ポイントの減少となった。これは、市税、地方消費税交付金等の増加したものの、普通交付税等の減少に起因する経常一般財源の減があった一方、退職手当の減少による人件費の減に起因する経常経費充当一般財源の減が影響したことによる。今後は事務事業の見直し等、行財政改革への取り組みを通じて経常経費の抑制に努めるとともに、市税を中心とした自主財源の確保にも努め、経常収支比率の更なる改善を図る。



類似団体内順位 7/8 全国平均 6.96 静岡県平均 6.81

人口千人当たり職員数の分析

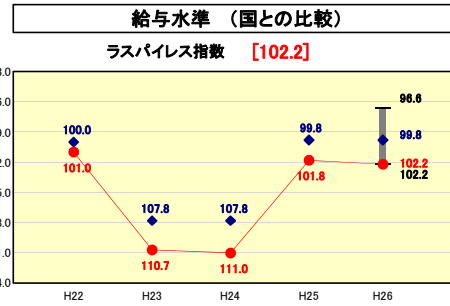
平成27年4月1日現在普通会計職員は754人(平成27年度地方公共団体定員管理調査による)で、昨年より2人減少となっている。一方、人口千人当たり職員数は類似団体と比べ0.91上回っている。当市の場合、幼稚園が11園で、幼稚園職員が53人であるが、他市と比較すると、幼稚園数、幼稚園職員数がかつとも多いことが、類似団体の平均値を上回る主な原因と考えられる。



類似団体内順位 6/8 全国平均 119,984 静岡県平均 110,715

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析

人件費、物件費及び維持補修費については、人口1人当たりの数値において類似団体平均と比較して4,921円上回っている。人件費は臨時特例による給料の減額の終了による増があったものの、定年退職者の減による退職手当の減少などの影響で0.3%の減となった。物件費は楽寿園特別会計の一般会計化や地域づくり事業の実施による増などの影響から増加している。今後は職員給の適正化や各種事務経費等の縮減によりコストの削減を図っていく。



類似団体内順位 8/8 全国平均 98.7 全国町村平均 95.8

ラスパイレズ指数の分析

平成27年4月1日現在102.2であり、昨年度比で0.4増加している。類似団体と比べ2.4上回っている主な原因としては、職員の年齢構成による影響が大きい。年々、ラスパイレズ指数の算出数値となる給料月額は減少傾向であるが、国家公務員の給料は昇給抑制等、当市以上に減少しているため、相対的に高額となっている。今後数年間は団塊世代の退職により職員構成が入れ替わることによって、適正化されていくものと考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

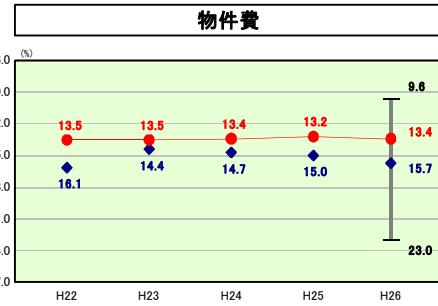
静岡県三島市

経常収支比率の分析

人口	111,912	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	110,783	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	62.02	km ²	実質公債費比率	6.6	%
歳入総額	36,456,745	千円	将来負担比率	15.2	%
歳出総額	35,628,230	千円	市町村類型	H22 Ⅲ-3 H23 Ⅲ-3 H24 Ⅲ-3	
実質収支	491,136	千円	(年度毎)	H25 Ⅲ-3 H26 Ⅲ-3	
標準財政規模	20,692,252	千円			
地方債現在高	38,662,883	千円			

● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

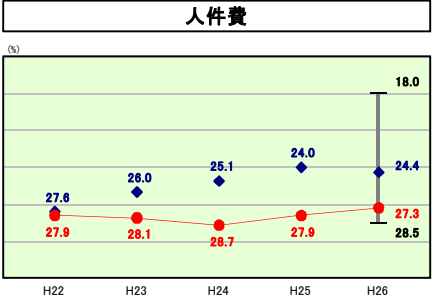
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 3/8 全国平均 14.3 静岡県平均 15.2

物件費の分析欄

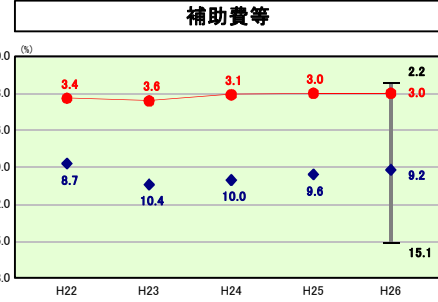
物件費に係る経常収支比率は、対前年度比で0.2ポイント増加しており、類似団体平均との比較では、2.3ポイント下回っている。上昇の要因として、地域人づくり事業の実施や楽寿園特別会計を廃止し一般会計に繰り入れたことによる物件費の増加がある。また、職員の削減や指定管理委託などを推進し人件費の抑制を図ることから、代替となる臨時職員に係る物件費についても引き続き上昇が見込まれる。



類似団体内順位 5/9 全国平均 23.8 静岡県平均 23.5

人件費の分析欄

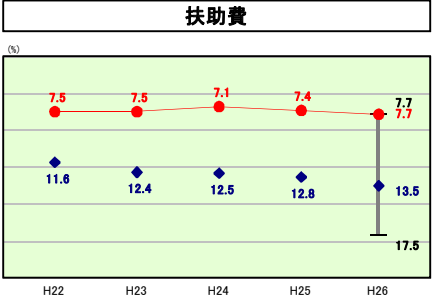
人件費に係る経常収支比率は、平成26年度において27.3%と類似団体平均と比較して高い水準にある。高水準の要因としては、保育園等福祉施設や幼稚園で専門職・教育職を多く雇用していることが挙げられる。一方、退職金については退職者数の減により前年度を下回っており、職員の定員削減についても、計画を上回るペースで進んでいることにより、経費の削減が図られているため、継続して人件費の抑制に努める。



類似団体内順位 2/8 全国平均 10.1 静岡県平均 8.7

補助費等の分析欄

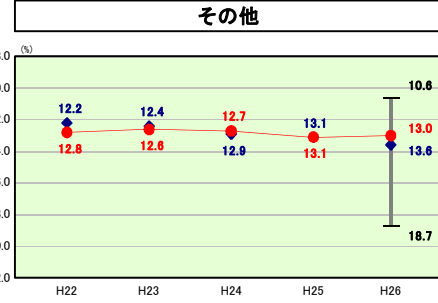
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して6.2ポイント下回っており、前年度とほぼ同様の水準となっている。今後も市単独補助金に関しては、事業内容、対象団体の決算状況、補助金交付に係る行政効果等を勘案する中で、事業ごとに見直しを進めていく。



類似団体内順位 1/9 全国平均 11.7 静岡県平均 9.1

扶助費の分析欄

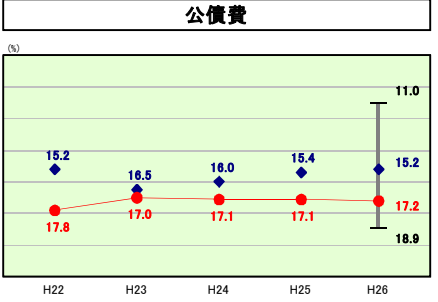
扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較して5.8ポイント下回っており低い水準を維持しているものの、介護給付費等の社会福祉費の増や臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金が影響し、類似団体平均と同様上昇傾向を示している。国の制度改革や経済情勢等により増減の影響を受けやすい性質のものであり、今後も上昇していくことが予想されるが、住民の福祉の向上を図りつつ削減が可能な部分については抑制を図っていく。



類似団体内順位 5/8 全国平均 13.2 静岡県平均 12.4

その他の分析欄

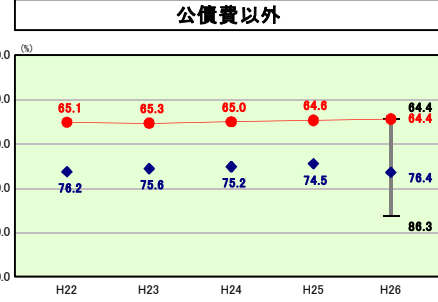
その他に係る経常収支比率は、対前年度比では0.1ポイント減少し、類似団体平均を0.6ポイント下回った。特別会計への繰出金に関しては、本来の独立採算制の観点から段階的な料金の見直しや保険事業における保険料の適正化を図るなどにより、収収を主な財源とする普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



類似団体内順位 7/8 全国平均 18.2 静岡県平均 18.4

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、前年度から0.1ポイント上昇し、類似団体平均と比較して2.0ポイント上回っている。利率の高い市債の償還が終了し、償還利子が減少したことにより公債費は減少したものの、ごみ処理施設の改修や消防施設の建設など、起債対象となる大型事業を実施したことにより市債残高は増加しているため、今後も選択と集中により重点的に投資を行う事業を選別し、公債費増を抑制していく。



類似団体内順位 1/8 全国平均 73.1 静岡県平均 68.9

公債費以外の分析欄

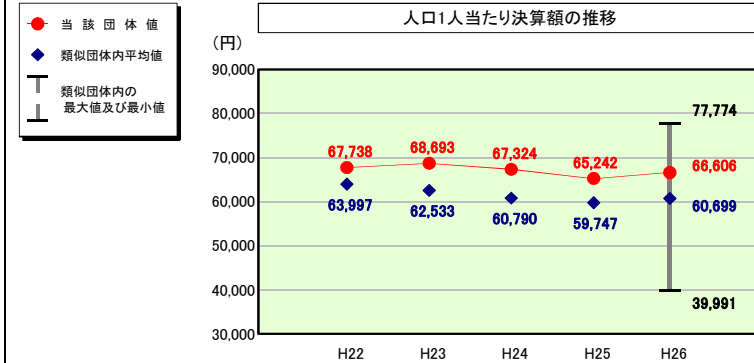
公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均と比較して12.0ポイント下回っており、低い水準を維持している。扶助費や物件費に係る比率がわずかに上昇しているが、低水準を維持することができた。引き続き歳出の抑制等により財政構造の弾力性の維持に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

静岡県三島市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



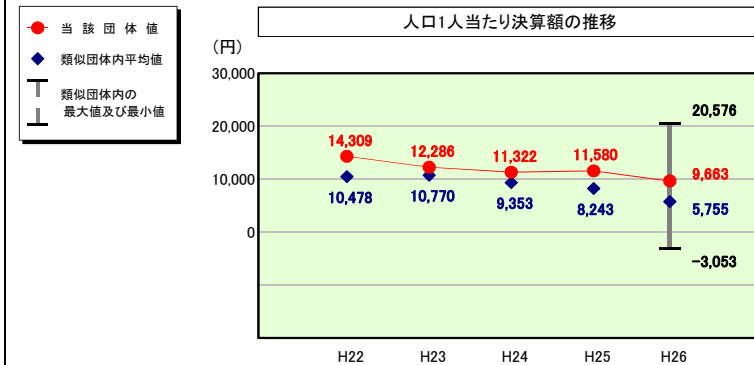
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	6,688,349	59,764	54,962	8.7
賃金 (物件費)	1,115,537	9,968	4,364	128.4
一部事務組合負担金 (補助費等)	44,247	395	2,588	▲84.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	1,192	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	418,023	3,735	2,687	39.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	112,657	1,007	789	27.6
▲退職金	▲924,793	▲8,264	▲5,882	40.5
合計	7,454,020	66,606	60,689	9.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	6.74	5.83	0.91
ラスパイレズ指数	102.2	99.8	2.4

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

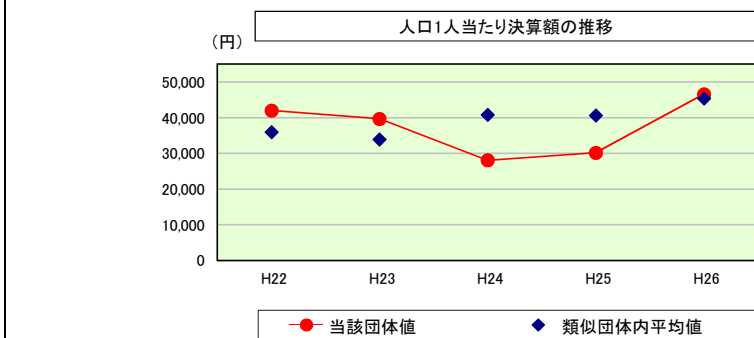


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,688,888	32,962	32,099	2.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	92	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	806,309	7,205	6,651	8.3
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	815	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,151	162	516	▲68.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	48	0	2	▲100.0
▲特定財源の額	▲1,076,700	▲9,621	▲6,908	39.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,355,278	▲21,046	▲27,513	▲23.5
合計	1,081,418	9,663	5,755	67.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

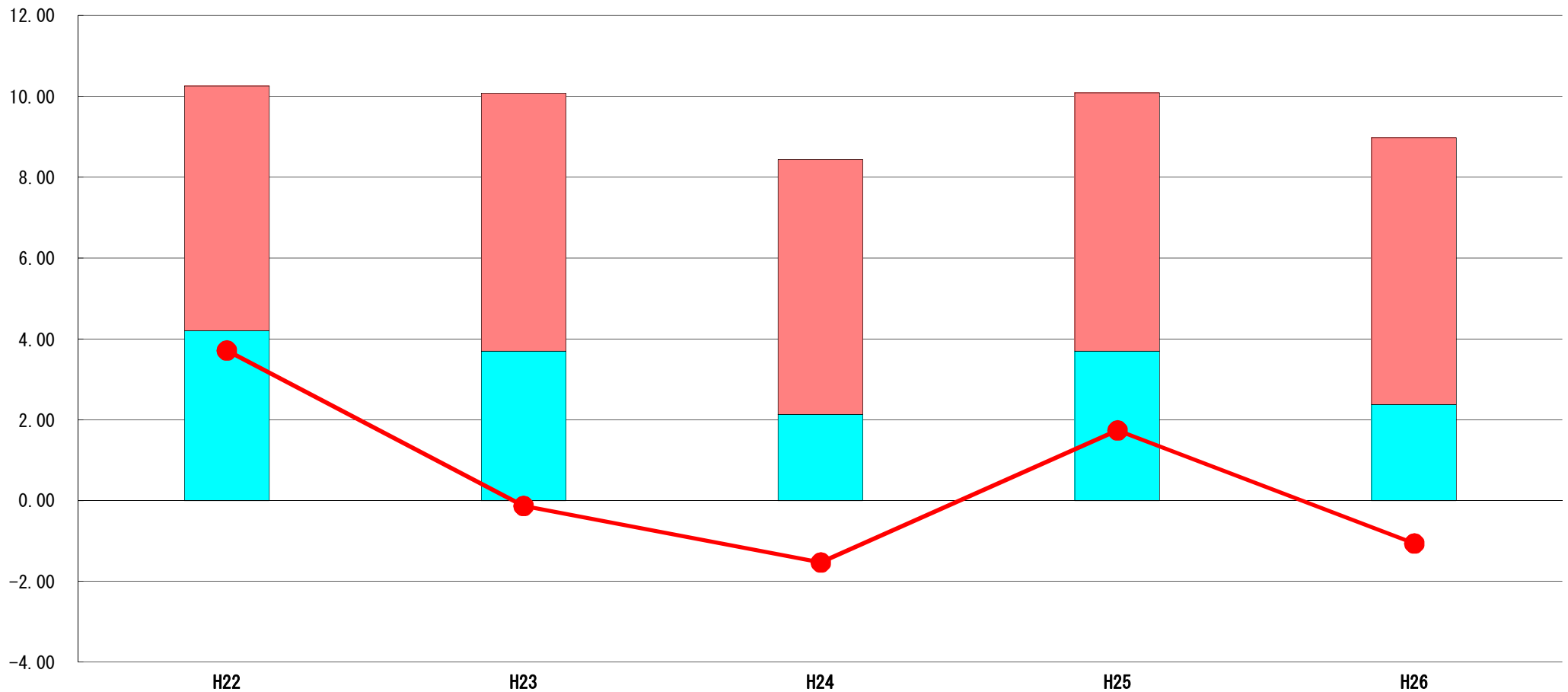
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	4,693,777	41,994	3.9	35,965	4.7	▲0.8
うち単独分	3,173,633	28,394	9.6	20,136	1.6	8.0
H23	4,429,904	39,665	▲5.5	33,903	▲5.7	0.2
うち単独分	2,763,942	24,748	▲12.8	18,526	▲8.0	▲4.8
H24	3,157,990	28,038	▲29.3	40,849	20.5	▲49.8
うち単独分	1,908,523	16,945	▲31.5	22,537	21.7	▲53.2
H25	3,392,732	30,144	7.5	40,632	▲0.5	8.0
うち単独分	1,949,779	17,323	2.2	21,402	▲5.0	7.2
H26	5,211,275	46,566	54.5	45,375	11.7	42.8
うち単独分	1,944,740	17,377	0.3	26,025	21.6	▲21.3
過去5年間平均	4,177,136	37,281	6.2	39,345	6.1	0.1
うち単独分	2,348,123	20,957	▲6.4	21,725	6.4	▲12.8

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		6.05	6.37	6.31	6.39	6.61
 実質収支額		4.20	3.70	2.13	3.70	2.37
 実質単年度収支		3.71	▲ 0.13	▲ 1.53	1.74	▲ 1.06

分析欄

財政調整基金に約5千万円の積み立てを行った結果、残高は1,367,964千円となり、標準財政規模に対する残高の比率は、対前年度比で0.22ポイント改善した。また、ごみ処理施設整備事業などの大規模事業の実施により、歳入（起債）、歳出ともに増となったことに加え、職員給与削減措置の終了に伴う一般職員の基本給の増等により、前年度と比較し実質収支額が約2.7億円、1.33ポイントの減となり、実質単年度終始も2.8ポイントの減となっている。

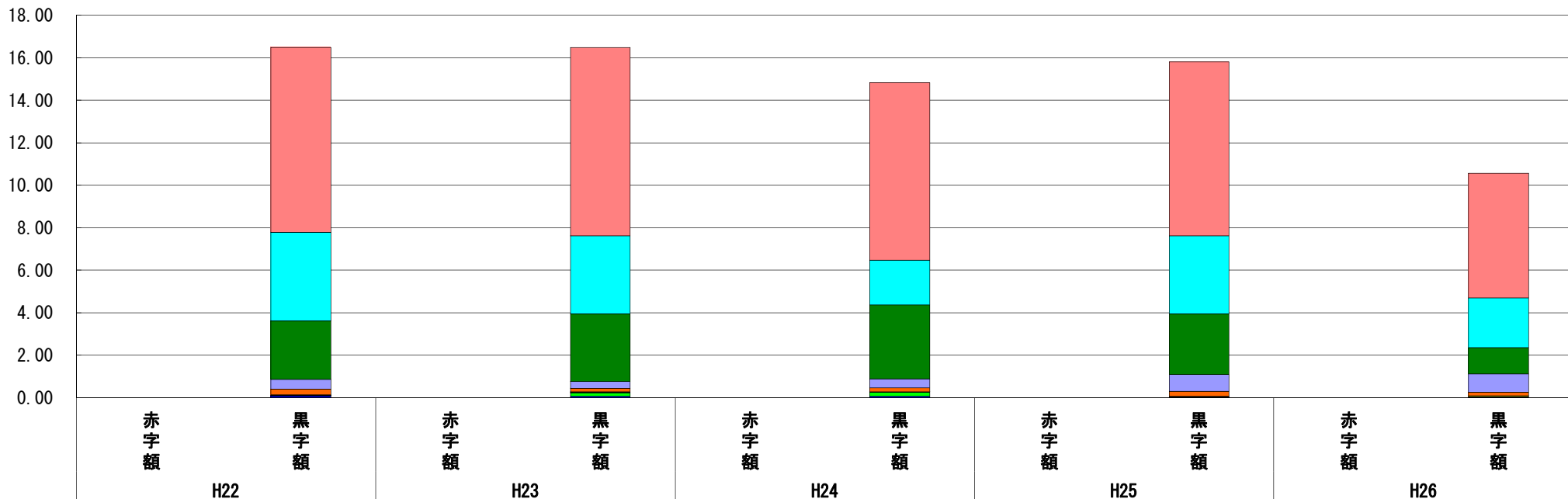
今後も計画的に財政調整基金の積立や事務事業の見直しを行い健全財政の維持を図る。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

静岡県三島市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		8.70	8.87	8.36	8.18	5.87
一般会計		4.17	3.66	2.10	3.66	2.35
国民健康保険特別会計		2.75	3.20	3.49	2.86	1.23
介護保険特別会計		0.47	0.32	0.41	0.80	0.88
下水道事業特別会計		0.27	0.17	0.19	0.24	0.17
駐車場事業特別会計		0.01	0.01	0.01	0.02	0.04
墓園事業特別会計		0.02	0.03	0.02	0.02	0.02
後期高齢者医療特別会計		0.01	0.16	0.18	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.09	0.07	0.07	0.01	-

分析欄

全ての会計において赤字は発生していない。今後もこれを継続できるように、堅実な財政運営を心がける。

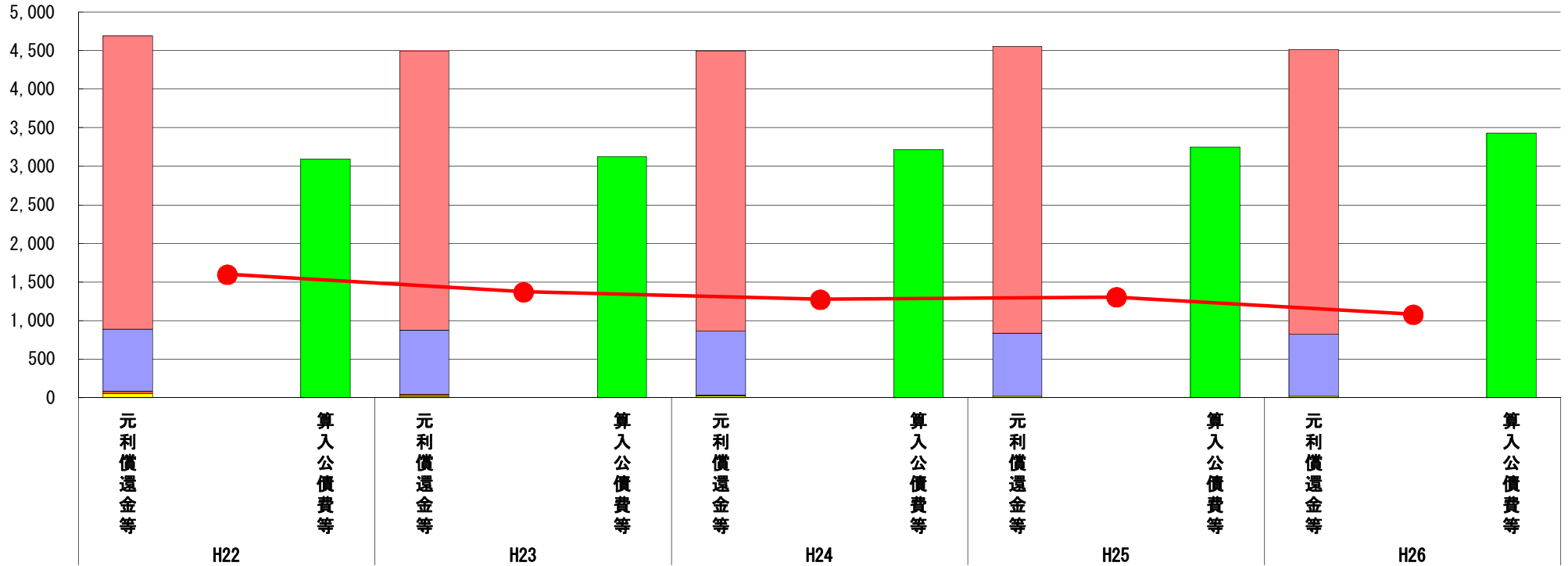
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		3,805	3,624	3,633	3,716	3,689
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		804	830	830	817	806
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		31	25	6	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		50	17	24	20	18
	一時借入金の利子		0	0	0	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		3,091	3,124	3,216	3,249	3,432
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		1,599	1,372	1,277	1,304	1,081

分析欄

元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金の減少により、実質公債費比率の分子の数値は増加している。平成27年度より北中学校校舎の改築事業に着手するなど償還額の増加要因があるため、投資的事業については今後も取捨選択を行い、市債の新規発行額を計画的に管理していく。

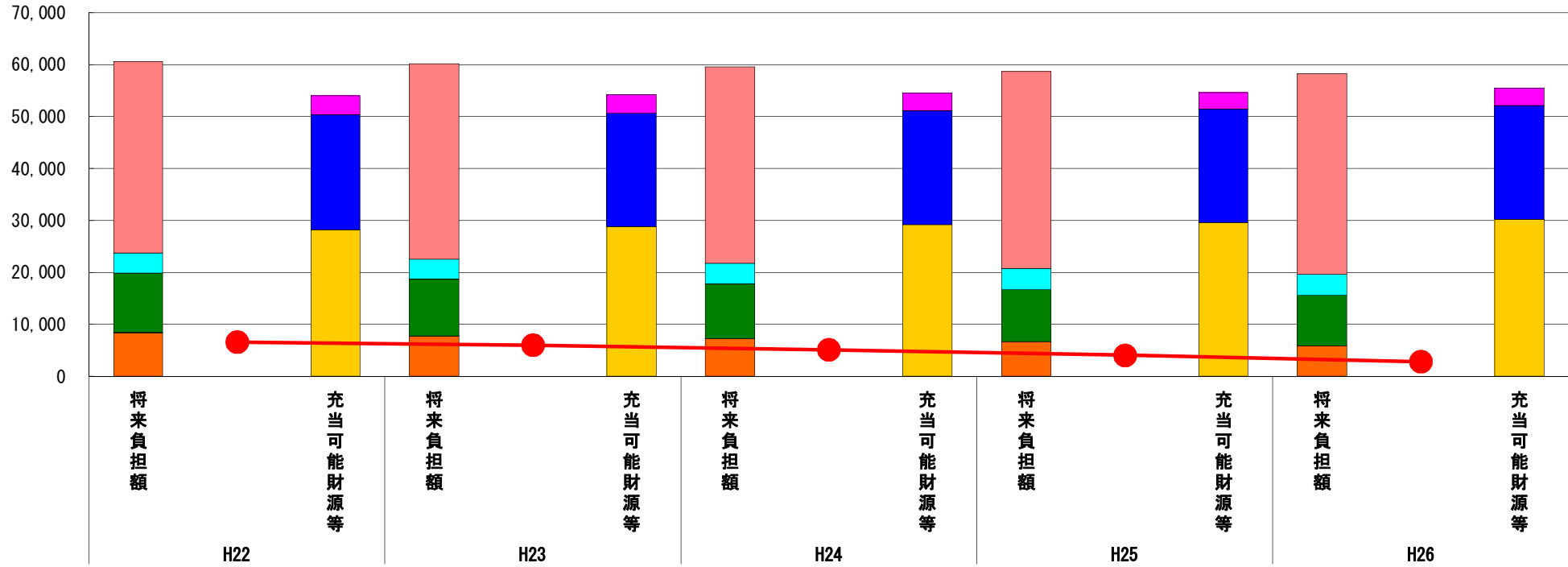
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

静岡県三島市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		36,789	37,614	37,793	37,939	38,663
	債務負担行為に基づく支出予定額		3,947	3,918	4,032	4,057	4,060
	公営企業債等繰入見込額		11,411	10,882	10,449	10,059	9,719
	組合等負担等見込額		30	6	-	-	-
	退職手当負担見込額		8,382	7,725	7,272	6,625	5,856
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		3,644	3,502	3,372	3,265	3,441
	充当可能特定歳入		22,120	21,913	21,949	21,842	21,884
	基準財政需要額算入見込額		28,212	28,757	29,136	29,533	30,182
(A) - (B)	将来負担比率の分子		6,583	5,974	5,090	4,041	2,791

分析欄

ごみ処理施設の改修や消防施設の整備などを実施したことにより地方債現在高は増加しているものの、主に下水道事業に係る公営企業債等繰入見込額の減少や退職手当負担見込額の減少に加え、基準財政需要額算入見込額の増加等が影響し、分子の数値は減少している。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。